

平成 28 年第 1 回定例会 3 月 24 日

日程第 18. 意見書第 1 号 日米地位協定の見直しに関する意見書

○議長 宮城清政君 日程第 18. 意見書第 1 号 日米地位協定の見直しに関する意見書を議題とします。まず、本件に関し、提出者から趣旨説明を求めます。5 番 照屋仁士議員。

○5 番 照屋仁士君 それでは、意見書第 1 号を読み上げる前に、この 3 月定例会の会期中、3 月 13 日にも那覇市内において米兵による暴行事件が発生しました。被害者の方が観光客の女性だったこともあり、非常に痛ましく思うと同時に日米両政府には県民、そして国民が納得できる対応をこれからも求めてまいりたいと思います。

それでは、意見書第 1 号を読み上げて提案をしたいと思います。意見書第 1 号 平成 28 年 3 月 24 日 南風原町議会議長 宮城清政殿。提出者 南風原町議会議員 照屋仁士。賛成者 赤嶺奈津江、浦崎みゆき、大城 毅、玉城 勇、金城好春、大城真孝。日米地位協定の見直しに関する意見書 上記の意見書を別紙のとおり南風原町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出します。

日米地位協定の見直しに関する意見書 わが国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって 31 の都道府県に 131 施設、約 10 万 2 千ヘクタールの米軍基地施設が所在している。米軍基地を抱える全国の町村は、わが国の防衛、安全保障の一翼を担う一方、米軍基地の存在による住民生活への過重な負担を抱えている。特に、全国の米軍専用施設の約 74 パーセントを占める沖縄県においては、米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題並びに米軍人・軍属等による犯罪が、戦後 70 年を経た今日においてもなお後を絶たず、地域住民の生活に多大な影響を及ぼしている。日米地位協定は、日米を取り巻く安全保障体制やわが国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、昭和 35 年に締結されて以来、50 年以上もの間、一度も改正されていない。これまで運用改善や環境補足協定の締結がなされてはいるものの、米軍基地から派生するさまざまな事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためにはまだ不十分で、根本的な解決のためには日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。よって、日米地位協定を抜本的に見直しされるよう、強く要望する。以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。平成 28 年 3 月 24 日 沖縄県島尻郡南風原町議会。あて先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省沖縄特命全権大使、沖縄防衛局長。

○議長 宮城清政君 これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「進行」の声あり)

○議長 宮城清政君 質疑なしと認め、これをもって質疑を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております意見書第 1 号につきましては、委員会の付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

平成 28 年第 1 回定例会 3 月 24 日

○議長 宮城清政君 異議なしと認めます。よって意見書第 1 号については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。これから意見書第 1 号について討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長 宮城清政君 討論なしと認めます。これで討論を終わります。これより意見書第 1 号 日米地位協定の見直しに関する意見書を採決します。本件について、可決することに賛成の方は起立願います。

(起立全員)

○議長 宮城清政君 起立全員であります。したがって、原案のとおり可決されました。